

H26.5.15
資料 2 - 2
第 1 回合同会議

かながわボランティア活動推進基金 2 1 の検証に関する調査報告書

平成 2 6 年 5 月

かながわ県民活動サポートセンター

目 次

1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	アンケート調査	1
4	インタビュー調査	5
5	決算資料による経営分析	6

1 目的

かながわボランティア活動推進基金 21（以下「基金 21」という。）の見直しを行うにあたり、必要なデータ整備の一つとして、ボランティア団体から情報、意見等を収集する。

2 調査方法

ボランティア団体から情報、意見等を収集するため次の3種類の調査を行なった。

(1) アンケート調査

事業終了後の事業の継続の割合、事業の県内への普及等、基金 21 の成果を総合的に俯瞰するため定量的な成果をアンケート調査で検証した。

(2) インタビュー調査

アンケート調査だけでは見えてこない定性的効果及び成功要因を団体にインタビューを行い検証した。

(3) 決算資料による経営分析

基金 21 終了後、自立的・安定的な運営を行なっている団体の成功要因を決算資料から分析した。

3 アンケート調査

(1) 対象

・平成 20 年度から平成 24 年度に「協働事業負担金（以下「負担金」という。）」及び「ボランティア活動補助金（以下「補助金」という。）」事業が終了した団体
・平成 20 年度から平成 24 年度の「ボランティア活動奨励賞（以下「奨励賞」という。）」の受賞団体及び個人

調査の精度を上げるため、過去 5 年間で調査対象期間とする。基金 21 見直しワーキングの委員より、あまり遡ると基金 21 以外の影響が多くなるとの指摘があったため。

(2) 調査内容

回収率を上げるため、何人増加したなど数値による回答を求めず、選択式の回答とし、回答者に負担をかけない簡易な質問とした。

(3) 調査項目

事業の継続、団体の変化、県内への事業の普及、ネットワークの形成、基金 21 の特徴である期間の長さ及び金額の大きさが団体に与えた影響、行政へのインパクト、団体の現在の課題

(4) 調査方法

団体のメールアドレス宛てに調査票を送付し依頼

(5) 実施時期

平成 25 年 7 月 22 日（月）から平成 25 年 8 月 5 日（月）

(6) 調査結果

ア 調査対象数、有効回答数、回収率

負担金 : 13件、13件、100%

補助金 : 15件、11件、73%

奨励賞 : 26件、19件(18団体、1個人)、73%

(7) アンケート結果から読み取れる成果

ア 負担金・補助金・奨励賞に共通の成果

助成期間終了後も全て継続

・基金21の対象事業は、基金21の助成期間終了後も県民が利用できるサービスを提供する社会基盤として全て継続

【データ】

回答のあった全団体(42団体、1個人)が継続していると回答している。ただし、団体の解散等の理由で継続していない団体が2団体あり、アンケートの対象外としている。

問1 事業が終了した。 負担金(0%)、補助金(0%)、奨励賞(0%)

助成期間終了後も事業が拡大

・基金21の対象事業(負担金・補助金)は、助成対象期間終了後も6割以上の事業が拡大している。奨励賞を受賞した事業は、受賞を機に約8割の事業が拡大している。

【データ】

問1 事業拡大した。

負担金(62%)、補助金(64%)、奨励賞(78%)

事業の利用者が県内に拡大

・基金21の対象事業助成期間終了後拡大している事業(負担金・補助金)は、利用者が団体の所在地の市町に留まらず県内に広がっている。

【データ】

問3 利用者県内市外増 負担金(89%)、補助金(82%)

イ 負担金の成果

団体が発見した社会的課題が事業化

・協働事業の期間終了後に県による予算化、国の制度により事業化されたという回答が23%あったが、NPO団体が発見した社会的課題が事業化されたということは非常に大きな成果である。

人材育成に成果

・負担金は特に人材育成効果が高く、活動基盤の強化に関する大きな成果である。

これは金額の大きさ、期間の長さが効果を発揮していると考えられる。

【データ】

問2 人材育った 負担金(92%)、補助金(73%)、奨励賞(72%)

ネットワーク構築に成果

・負担金は他のNPO団体、市町とのネットワーク構築効果も高いが、民間企業とのネットワーク構築効果が、補助金・奨励賞に比べて秀でている。県や市町という行政にとどまらず、民間企業とのネットワーク構築効果が大きいことも、5年間という長期間にわたり、じっくりとした取組みが行えるという制度の仕組のメリットと考えられる。

【データ】

問5 民間企業とネットワークできた。

負担金(69%)、補助金(18%)、奨励賞(33%)

中間支援機能に成果

・視察が増えた、ノウハウを教えた、類似の団体ができた、の項目は負担金が秀でており、「県との協働」が波及力には効果を発揮していることがうかがえる。協働での取組みによる信用力の醸成などが背景要因として考えられる。

【データ】

問4 ノウハウを教えた

負担金(92%)、補助金(55%)、奨励賞(67%)

ウ 補助金の成果

会員増、協力者増

・会員増、協力者増が協働負担金を上回っている。補助率1/2、期間3年間という条件の下では人材育成より、会員増、外部協力者増に力点が置かれる可能性が考えられる。

【データ】

問2 会員が増えた。 負担金(46%)、補助金(82%)

協力者が増えた。負担金(62%)、補助金(82%)

エ 奨励賞の成果

関心・理解・協力の獲得、自信・活動の積極性

・外部に対しては「関心・理解・協力を得る」、内部には「認められることでの自信、活動への積極性につながる」という効果が得られており、これは奨励賞の趣旨に即したものと考えられる。

・小額ではあるが、自由に(柔軟に)使える副賞が評価されている。こうした点は、市町村の用途を限定された「始めの一步のための補助金」と役割分担がされている。

(8) アンケート結果から読み取れる課題

ア 負担金・補助金・奨励賞共通の課題

終了後、活動資金が不足していると回答した団体が1番多く【負担金(62%)、補助金(67%)、奨励賞(44%)】次に、後継者不足【負担金(31%)、補助金(33%)、奨励賞(22%)】、高齢化【負担金(23%)、補助金(44%)、奨励賞(22%)】が課題となっている。

共通の課題としては、資金不足や後継者問題などがあるが、事業毎、団体毎に見れば、それぞれ課題は異なり、個別支援や、伴走者のような支援必要である。

イ 負担金の課題

ヒト(循環)、活動資金といった活動基盤強化が課題である。負担金期間中にこうした課題に対応を図ることを成長支援事業でバックアップしていくことも考えられる。

【データ】

問10	資金が課題である。	負担金(62%)
	後継者不足が課題である。	負担金(31%)
	高齢化が課題である。	負担金(23%)

ウ 補助金の課題

負担金の課題と全く同様の構造。その中で、高齢化の問題については、負担金よりかなり高い比率になっている。

【データ】

負担金の問10、補助金の問9、奨励賞の問9	
高齢化が団体の課題である。	
負担金(23%)、補助金(44%)、奨励賞(22%)	

エ 奨励賞の課題

奨励賞においては「寄付者が増えた」の成果が低く、活動に光をあてるという本制度の趣旨の実現度が低い可能性がある。また、「スタッフが増えた」の成果も相対的に低い。受賞者発表についての活用媒体や場の設定の見直しが課題になる。

【データ】

問2	寄附者が増えた。	
	負担金(54%)、補助金(55%)、奨励賞(17%)	
	スタッフが増えた。	
	負担金(54%)、補助金(64%)、奨励賞(44%)	

4 インタビュー調査

(1) 対象

アンケートを実施した団体（平成20年度～平成24年度に負担金及び補助金の事業が終了した団体）の中で成果が非常に上がっている団体及びアンケート対象外の団体であるが助成期間が25年度で終了する団体で成果を上げている団体

計 5 団体

(2) 調査内容

負担金及び補助金を受けたことによる団体の変化、成果等をアンケートでは把握しきれない内容を聞き取り調査した。

(3) 調査方法

対面式のフリートーキング

(4) 実施期間

平成25年10月～平成25年11月

(5) 調査結果

ア 基金21が団体のレベルアップにつながった成果として以下の項目が捉えられた。

・組織の活性化

【（特非）脳外傷友の会ナナ】

団体の活動に受身であった家族会の会員が、基金21の事業（県内各地での脳外傷に関する講演会）を各地区の家族会が主体となって実施した結果、団体の活動に積極的に関与する変化が見られた。

・試行錯誤による事業モデルの確立

【（特非）湘南スタイル】

湘南地域のみかん農家の衰退という課題を解決するため、基金21を活用し、事務局員を雇用し、ビジネスモデルの開発に専念し、販路開拓、商品開発等の試行錯誤の結果、みかんの木のオーナーとなる市民を募集して、ドレッシングやジャムなどの商品として還元するビジネスモデルを確立した。

・他団体、行政、民間企業等とのネットワークの成立

【（特非）湘南市民メディアネットワーク】

基金21の補助事業、協働事業を通じ、信用を得、県市町からの事業を受託できた。基金21の助成を受ける前は藤沢市内に活動が限られていたが、県内全域に

ネットワークができ活動範囲が市外へ拡大した。他のNPO団体とは活動を協力し合う関係ができた。

・団体のミッションの再確認、発見、新規事業の創出

【（特非）湘南市民メディアネットワーク】

基金21の補助事業、協働事業を通じ、それまで気付かなかった引きこもりの若者支援というミッションを発見し、新規事業の創出につながった。

イ 基金21の助成終了後も事業が安定的に継続している団体の成功要因として以下の項目が捉えられた。

- ・事業計画作成時、事業運営時に専門家の助言を受けている。
- ・基金21による助成を投資的に使っている。
- ・事業モデルを確立している。
- ・共感を得る活動を絶えず続けている。

5 決算資料による経営分析

(1) 対象

平成20年度～平成24年度に負担金及び補助金の事業が終了した団体

(2) 調査内容

基金21の終了団体に、基金の助成期間前、助成期間中、助成期間後の決算書の提出を依頼し、収支を分析し、基金21終了後も拡大・継続している団体の安定的財源について調査した。

(3) 調査方法

団体の決算書の提出をメールで依頼。

(4) 実施期間

平成25年12月～平成26年1月

(5) 調査結果

11団体が提出

(6) 財源の視点から読み取れる成功要因

経営が安定している団体を決算書により単年度収支を助成期間前、助成期間中、助成期間後の3年度分で比較した結果、下記の3種類の財源により自立化を達成していることが判明した。

ア 国・県の制度による事業化

福祉系の事業については、基金 21 を受けたことで認定の要件を満たし国、県の事業に採択され、安定的な財源を得ているケースが見られる。

(特非) 脳外傷友の会ナナ

就労継続支援 B 型施設に認定される。

(事業名) 高次脳機能障害ピアサポートセンター運営等支援事業

(事業内容) 高次脳機能障がい者に対して、日中の活動の場を提供して将来の社会参加へと繋げるため、認知リハビリを実施する。また、この障害が社会的な理解を得られるよう普及啓発活動を行うとともに、ボランティアの育成を図る。

(単位：円)

	助成前(H19)	助成中(H22)	助成最終年(H24)
当期収入合計	11,124,184	51,507,995	56,226,210 (訓練等給付収入 10,967,553)
当期支出合計	9,381,682	41,202,902	44,171,407
当期収支差額	1,742,502	10,305,093	12,054,803
		基金 21 (430 万円)	基金 21 (65 万円)

(特非) 子どもセンターてんぼ

基金 21 の終了後の財源を探し、児童自立生活援助ホームに認定される。児童自立生活援助事業は国・県が 5 割ずつ負担。これにより、年間約 1500 万円の収入を確保している。

イ 事業収入による安定的経営

(特非) ふらっとステーション・ドリーム

団体では、自己資金比率を高める努力を重ねてきた。まだしばらくは助成金に頼らざるを得ない要素があり、また、地域福祉等の面では応分の公的負担も必要と考えられるが、財政的に完全に自立していくことを目指している。

(事業名) コミュニティカフェ事業

(事業内容) 高齢化が進んでいるドリームハイツで引きこもりを防止するため、地域住民の交流サロンとしての居場所づくりのためコミュニティカフェ事業を実施した。また、同カフェの場所を使用しコンサート等、様々な企画を実施した。

(単位：円)

	助成前(H20)	助成中(H21)	助成後(H24)
当期収入合計	12,995,634 (事業収入 6,821,768) (助成金 4,020,000)	11,403,401 (事業収入 7,032,836) (助成金 3,650,000)	9,894,171 (事業収入 7,634,410) (助成金 1,570,000)
当期支出合計	12,660,984	11,558,272	9,469,027
当期収支差額	334,650	-154,871	425,144

基金 21

(200万円)

(特非) 湘南ライフサポート・きずな

(事業名) 野宿者に対する総合相談及びシェルター事業

(事業内容) 湘南地域を中心に、失業・多重債務・高齢・傷病・ドメスティックバイオレンス等、生活困窮に至る様々な問題を抱えている野宿や野宿になるおそれのある者を対象とした総合相談を実施するとともに、緊急避難の受け皿としてシェルターを運営する。

(単位：円)

	助成前(H16)	助成中(H20)	助成後(H23)
当期収入合計	34,127,586 (事業収入 31,921,110)	70,469,517 (事業収入 66,410,311)	85,952,957 (事業収入 79,812,483)
当期支出合計	33,448,641	66,827,680	84,104,833
当期収支差額	678,945	3,641,837	1,848,124

基金 21

(1000万円)

(3) 寄付による安定的運営

(認定特非)スマイルオブキッズ

多くの支援者の寄付を受け安定的に運営を行なっている。

(事業名)神奈川県立こども医療センター患者家族滞在施設運営事業

(事業内容)こども医療センターに長期入院する子供の闘病生活を支えるための患者家族滞在施設の運営を行い、患者家族の闘病生活に対する支援を行うとともに、交流の場の提供やきょうだい保育等により、患者家族の経済的・精神的負担軽減を図る。

(単位 円)

	助成前(H19)	助成中(H22)	助成後(H24)
当期収入合計	62,300,615 (小児医療基金 57,410,000)	23,409,603 (寄付 5,838,008)	47,988,772 (寄付 32,124,980)
当期支出合計	62,300,615	11,805,432	18,793,139
当期収支差額	0	11,604,171	29,195,633

基金 21

(2,274 千円)